

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	165,761	179,742	52,641	37,411	187,877
経常利益	(百万円)	42,129	48,641	14,320	7,555	44,900
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,992	29,124	8,746	4,412	27,883
純資産額	(百万円)	-	-	384,716	400,731	386,187
総資産額	(百万円)	-	-	464,759	448,810	494,866
1株当たり純資産額	(円)	-	-	3,995.90	4,162.57	4,011.37
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	269.12	302.53	90.84	45.84	288.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	82.8	89.3	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	15,523	-	-	20,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,316	13,864	-	-	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,398	14,537	-	-	24,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	198,469	205,629	218,509
従業員数	(人)	-	-	1,073	1,110	1,080

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,110
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	929
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	30,059	69.8
パチスロ機関連事業	2,353	83.2
補給機器関連事業	3,712	58.8
合計	36,126	69.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	33,560	78.2	9,083	2,077.7
パチスロ機関連事業	1,962	161.8	1,860	145.1
補給機器関連事業	3,326	45.8	83	6.5
合計	38,849	75.6	11,026	366.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	32,138	75.6
パチスロ機関連事業	1,200	35.8
補給機器関連事業	3,712	58.8
その他の事業	359	80.8
合計	37,411	71.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善や、経済対策の効果などから、一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、デフレの影響などから景気が再度下押しする懸念を払拭できない状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業が人気となり、長年減少傾向にあったパチンコファン人口に下げ止まりの動きが見られた反面、パチンコパーラーにとっては貸玉料の値下げになることから、売上高の減少につながっております。厳しい経済環境の影響とも相まって、パチンコパーラーはローコストオペレーションを徹底する必要に迫られ、集客の生命線である新台遊技機購入についても、人気が見込める商品を今まで以上に厳選していることから、遊技機メーカー間の開発・販売競争も激しさを増しております。

当社グループにおきましては、主力のパチンコ機関連事業において「新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」（B i s t yブランド、平成21年4月）、「K O D A K U M I F E V E R L I V E I N H A L L」（S A N K Y Oブランド、平成21年7月）が大ヒットとなり、当第3四半期連結会計期間には、これらに続くS A N K Y Oブランドの大型タイトルとして、「フィーバー超時空要塞マクロス」（平成21年11月）を投入しましたが、販売が伸び悩む結果となりました。

この結果、売上高374億円（前年同四半期比28.9%減）、営業利益72億円（同44.6%減）、経常利益75億円（同47.2%減）、四半期純利益44億円（同49.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、S A N K Y Oブランドで2シリーズ、B i s t yブランドで1シリーズの販売を行いました。当第3四半期連結会計期間におけるS A N K Y Oブランドの大型タイトル「フィーバー超時空要塞マクロス」は、30年間に亘り支持されている人気アニメとのタイアップにより、積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。しかしながら、原作アニメを知らない一般ファンへの訴求という面では、十分な効果を得るには至らなかったこと、また、幅広いファン層に受け入れられるよう、わかりやすいゲーム性を採用したことに関する事前アピールが十分ではなかったことなどから、販売が伸び悩む結果となりました。

この結果、売上高321億円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益88億円（同38.6%減）、販売台数84千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、パチスロ機の設置台数の減少傾向は緩やかになってきたものの、販売マーケットは依然低水準で推移しております。このような市場環境を鑑み、投入タイトル数を絞り込んだことから、SANKYOブランドで1シリーズのみの投入にとどまりました。

この結果、売上高12億円（前年同四半期比64.2%減）、営業損失4億円となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高37億円（前年同四半期比41.2%減）、営業利益61百万円（同64.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高3億円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益1億円（同12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,488億円であり、前連結会計年度末と比べ460億円減少しました。これは主に現金及び預金が243億円、商品及び製品が212億円減少したことによるものであります。

負債は480億円であり、前連結会計年度末と比べ606億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が436億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ145億円増加しました。これは四半期純利益を291億円計上した一方、主に配当金の支払い144億円によるものであります。この結果、純資産は4,007億円となり、自己資本比率は11.3ポイント増加し、89.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ117億円減少し、2,056億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ48億円減少し、25億円の資金の支出となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純利益の減少、法人税等の支払額の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ2億円減少し、20億円の資金の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ2百万円減少し、72億円の資金の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は36億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,134,100	-	単元株式数は100株
	（相互保有株式） 普通株式 100,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,144,500	961,445	同上
単元未満株式	普通株式 218,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,445	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株（議決権数34個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式30株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,134,100	-	1,134,100	1.16
（相互保有株式） 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	1,234,100	-	1,234,100	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,380	5,320	5,250	5,720	5,960	6,040	5,730	5,320	4,990
最低(円)	4,200	4,850	4,860	4,840	5,140	5,580	5,100	4,660	4,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,143	162,510
受取手形及び売掛金	2 47,579	40,027
有価証券	110,001	89,999
商品及び製品	1,083	22,319
仕掛品	2	145
原材料及び貯蔵品	4,032	3,694
その他	14,535	43,392
貸倒引当金	373	425
流動資産合計	315,005	361,665
固定資産		
有形固定資産	1 51,654	1 49,892
無形固定資産	286	249
投資その他の資産		
投資有価証券	76,264	79,157
その他	6,373	4,740
貸倒引当金	393	459
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	81,864	83,059
固定資産合計	133,805	133,201
資産合計	448,810	494,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,393	72,077
未払法人税等	2,675	13,179
賞与引当金	416	752
その他	11,128	17,516
流動負債合計	42,613	103,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	632	584
退職給付引当金	2,920	2,683
その他	1,913	1,886
固定負債合計	5,465	5,154
負債合計	48,078	108,679

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,881	23,882
利益剰余金	370,456	355,800
自己株式	8,953	8,940
株主資本合計	400,223	385,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	604
評価・換算差額等合計	507	604
純資産合計	400,731	386,187
負債純資産合計	448,810	494,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	165,761	179,742
売上原価	89,203	93,624
売上総利益	76,558	86,117
販売費及び一般管理費	1 38,413	1 39,877
営業利益	38,144	46,240
営業外収益		
受取利息	1,588	1,287
受取配当金	170	51
持分法による投資利益	1,817	719
その他	459	365
営業外収益合計	4,035	2,423
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	47	21
営業外費用合計	49	21
経常利益	42,129	48,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159	117
その他	23	-
特別利益合計	182	117
特別損失		
固定資産売却損	-	66
固定資産廃棄損	162	490
訴訟和解金	150	-
特別損失合計	312	556
税金等調整前四半期純利益	41,999	48,202
法人税、住民税及び事業税	15,038	13,479
法人税等調整額	967	5,598
法人税等合計	16,006	19,077
四半期純利益	25,992	29,124

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	52,641	37,411
売上原価	27,612	19,933
売上総利益	25,028	17,478
販売費及び一般管理費	12,000	10,254
営業利益	13,028	7,223
営業外収益		
受取利息	493	403
受取配当金	6	3
持分法による投資利益	673	-
その他	121	112
営業外収益合計	1,295	519
営業外費用		
支払利息	0	-
持分法による投資損失	-	183
その他	2	4
営業外費用合計	3	187
経常利益	14,320	7,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	-	66
固定資産廃棄損	46	132
訴訟和解金	150	-
特別損失合計	196	198
税金等調整前四半期純利益	14,123	7,362
法人税、住民税及び事業税	5,245	2,274
法人税等調整額	131	675
法人税等合計	5,377	2,949
四半期純利益	8,746	4,412

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,999	48,202
減価償却費	3,029	3,757
引当金の増減額（は減少）	947	169
受取利息及び受取配当金	1,758	1,339
支払利息	2	0
持分法による投資損益（は益）	1,817	719
売上債権の増減額（は増加）	20,922	7,551
たな卸資産の増減額（は増加）	2,883	21,045
仕入債務の増減額（は減少）	34,044	43,684
その他	1,454	17,787
小計	25,957	37,330
利息及び配当金の受取額	1,957	1,734
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	29,055	23,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	15,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,514
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,050	6,617
有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	24,007	27,023
投資有価証券の償還による収入	24,000	24,000
貸付けによる支出	237	1,806
貸付金の回収による収入	15	15
その他	36	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,316	13,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72	53
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	7,352	17
配当金の支払額	16,981	14,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,398	14,537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,859	12,879
現金及び現金同等物の期首残高	226,329	218,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,469	205,629

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,523百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,993百万円
2 (追加情報) 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 4,153百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 9,924百万円	販売手数料 14,198百万円
広告宣伝費 10,058百万円	広告宣伝費 7,585百万円
給与手当 3,090百万円	給与手当 3,015百万円
賞与引当金繰入額 211百万円	賞与引当金繰入額 229百万円
退職給付費用 129百万円	退職給付費用 152百万円
役員退職慰労引当金繰入額 50百万円	役員退職慰労引当金繰入額 47百万円
研究開発費 8,257百万円	研究開発費 9,591百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 1,619百万円	販売手数料 744百万円
広告宣伝費 4,222百万円	広告宣伝費 3,290百万円
給与手当 755百万円	給与手当 772百万円
賞与引当金繰入額 239百万円	賞与引当金繰入額 232百万円
退職給付費用 43百万円	退職給付費用 50百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
貸倒引当金繰入額 149百万円	研究開発費 3,696百万円
研究開発費 3,512百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 145,474百万円	現金及び預金勘定 138,143百万円
有価証券勘定 84,995百万円	有価証券勘定 110,001百万円
合計 230,470百万円	合計 248,144百万円
運用期間が3か月を超える債券他 32,000百万円	運用期間が3か月を超える債券他 42,515百万円
現金及び現金同等物 198,469百万円	現金及び現金同等物 205,629百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,327,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	42,526	3,352	6,317	444	52,641	-	52,641
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	0	10	(10)	-
計	42,535	3,352	6,317	445	52,651	(10)	52,641
営業利益又は営業損失()	14,379	95	172	170	14,626	(1,598)	13,028

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,138	1,200	3,712	359	37,411	-	37,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	3	6	(6)	-
計	32,142	1,200	3,712	362	37,418	(6)	37,411
営業利益又は営業損失()	8,832	460	61	150	8,582	(1,359)	7,223

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	118,013	31,880	14,630	1,237	165,761	-	165,761
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	2	17	(17)	-
計	118,028	31,880	14,630	1,239	165,779	(17)	165,761
営業利益	35,188	7,877	336	430	43,833	(5,688)	38,144

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	159,218	4,432	15,071	1,018	179,742	-	179,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	-	10	29	(29)	-
計	159,237	4,432	15,071	1,029	179,771	(29)	179,742
営業利益又は営業損失()	50,739	1,718	370	382	49,773	(3,532)	46,240

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,162.57円	1株当たり純資産額	4,011.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	400,731	386,187
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(百万円)	400,731	386,187
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	1,327,270	1,324,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	96,270,230	96,273,174

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	269.12円	1株当たり四半期純利益金額	302.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	25,992	29,124
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,992	29,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	96,586,226	96,272,579

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 90.84円	1株当たり四半期純利益金額 45.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,746	4,412
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,746	4,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	96,278,450	96,271,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	7,234百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。